

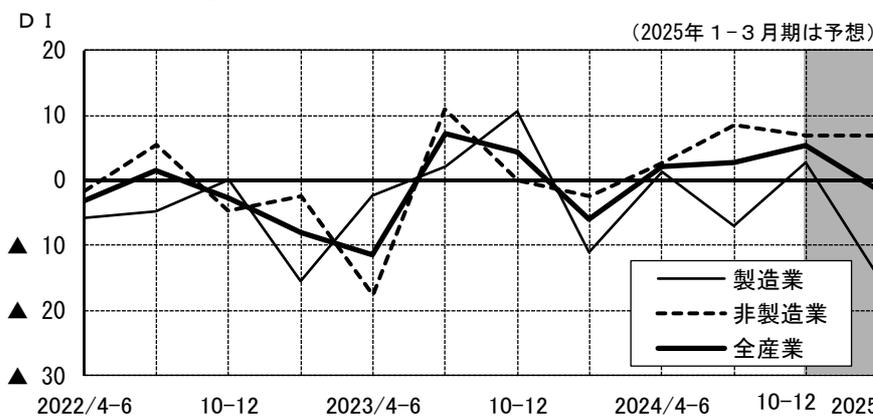
業況概要

～製造業はプラス水準回復、非製造業はやや低下も堅調に推移～

静岡県東部地域における2024年10-12月期の業況判断DI（全産業：前期比）は3期連続で上昇し、プラス水準を維持するなど業況感は上向いている（前期2.6→今期5.3：以下同様）。製造業は、食料品、金属製品をはじめ各業種でDIが改善し、全体で▲7.0→2.7と2期ぶりにプラス水準を回復した。一方、非製造業は、建設でDIが上向いたものの、卸・小売・サービスでは低下したため、全体では8.4→6.9とやや低下した。ただし、3期連続でプラス水準を維持しており、全体では堅調に推移している。

2025年1-3月期の予想DI（今期比）は全産業で▲1.6、うち製造業は▲14.9と大幅な低下が見込まれている。原材料価格や輸出等の動向が今後の懸念材料となっているものとみられる。

《業況判断DI推移》



業況判断DI(全産業)推移

年	期	DI
2022	4-6	▲ 3.2
	7-9	1.4
	10-12	▲ 2.8
2023	1-3	▲ 7.9
	4-6	▲ 11.4
	7-9	7.2
2024	10-12	4.4
	1-3	▲ 6.0
	4-6	2.1
2024	7-9	2.6
	10-12	5.3
	2025	1-3

DI：ディフュージョンインデックス（Diffusion Index）の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降



	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2024年7-9月期	☁	☁	☀	☁	☁	☀	☀	☁
2024年10-12月期	☁	☁	☀	☁	☁	☁	☀	☀
2025年1-3月期	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀

※2024年7-9月期、10-12月期は前期比。2025年1-3月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
静岡県東部地域に立地する企業 728社
回答企業数 190社（回答率 26.1%）
- 調査方法**
当研究所の指定した項目につき、実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
実績：2024年10-12月期
見通し：2025年1-3月期
- 調査期間**
2024年11月中旬-12月中旬

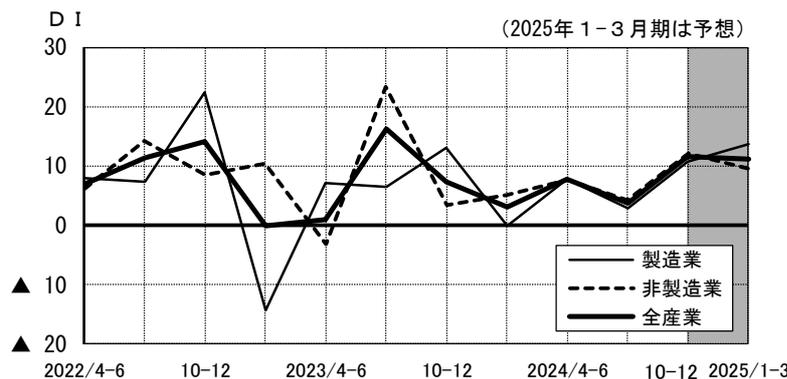
売上動向

製造業、非製造業ともDIが上昇、売上の増加傾向続く

2024年10-12月期の売上動向DI（全産業：前期比）は上昇に転じ（前期3.7→11.6）、売上の増加傾向が続いている。製造業では、パルプ・紙・紙加工品と食料品でDIが低下したが、金属製品、一般機械器具などで大幅に改善したため、全体では2.8→10.8と上昇に転じた。多くの業種で販売価格引き上げの効果が指摘されているほか、自動車や金属製品などで受注量の増加がみられる。一方、非製造業では建設でわずかに低下したが、旅館・その他宿泊所を含む卸・小売・サービスでは10ポイント以上の改善に転じ、全体でも4.2→12.2と上向いている。製造業と同じく販売価格引き上げによる効果が各業種で見られるが、一部では価格上昇による販売量の減少や、人手不足により売上が十分確保できないとの指摘も出ている。

2025年1-3月期の予想DI（今期比）は、全産業で11.1、うち製造業は13.7とやや上昇、非製造業は9.5とやや低下しているが、いずれもプラス水準にあり、売上の増加が続くと見込まれる。

《売上動向DI推移》



売上動向DI	前期	今期
全産業計	3.7	11.6
製造業計	2.8	10.8
食料品	7.1	▲ 14.3
パルプ・紙・紙加工品	60.0	33.3
金属製品	▲ 8.3	28.6
一般機械器具	▲ 28.6	▲ 5.9
その他製造業	11.5	21.7
非製造業計	4.2	12.2
卸・小売・サービス	9.6	21.9
旅館・その他宿泊所	33.3	37.5
その他卸・小売・サービス	6.3	20.0
建設	▲ 4.3	▲ 4.8

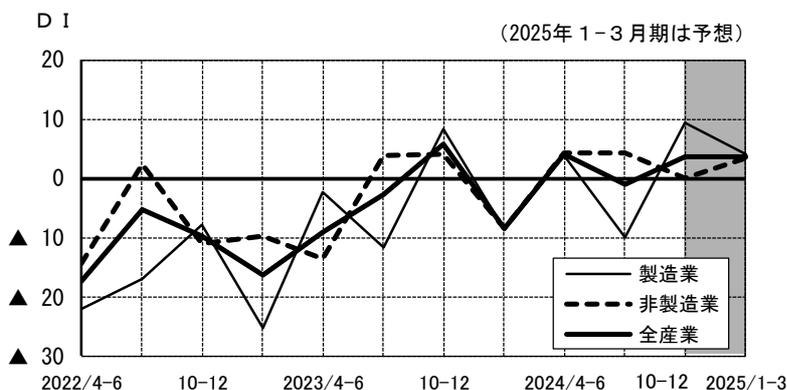
利益動向

製造業はDIが大幅に改善、非製造業ではやや低下

2024年10-12月期の利益動向DI（全産業：前期比）は上昇に転じ、2期ぶりにプラス水準となった（前期▲1.1→今期3.7）。製造業ではパルプ・紙・紙加工品、金属製品、食料品などでDIが大幅に改善し、全体でも▲9.9→9.5と2期ぶりにプラス水準を回復した。原材料価格の上昇等コスト圧力は持続しているものの、販売価格引き上げによるコスト転嫁や需要拡大によるプラス効果が上回ったものとみられる。一方、非製造業では建設でマイナス水準が続き、旅館・その他宿泊所を含む卸・小売・サービスはプラス圏内にあるものの前期比やや低下したことから、全体では4.2→0.0と製造業の水準を下回った。仕入価格や人件費の上昇により、売上増や販売価格の引き上げが進まない企業において利益環境がやや厳しくなっているとみられる。

2025年1-3月期の予想DI（今期比）は全産業で3.7、製造業4.1、非製造業3.5といずれもプラス水準を予測しており、先行きへの期待感がみられる。

《利益動向DI推移》



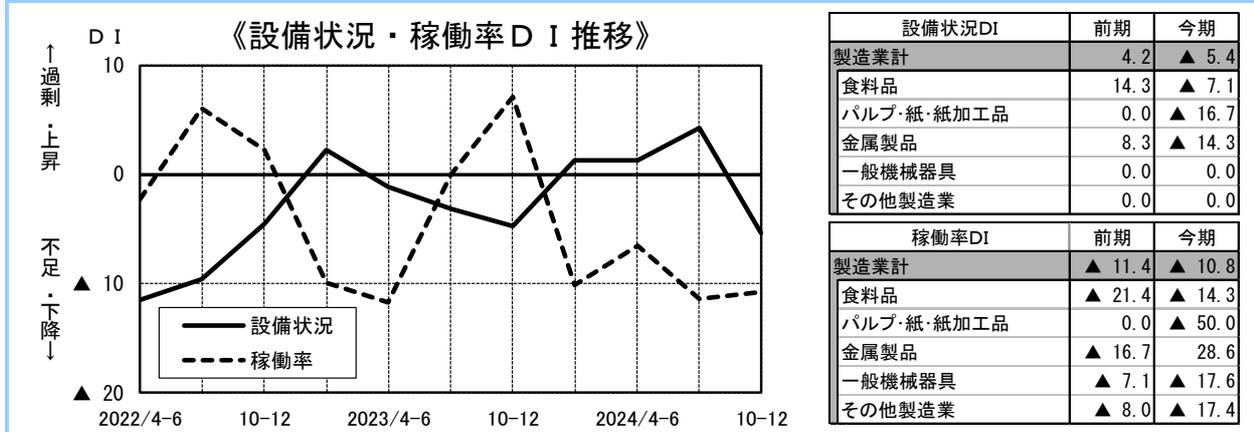
利益動向DI	前期	今期
全産業計	▲ 1.1	3.7
製造業計	▲ 9.9	9.5
食料品	▲ 7.1	14.3
パルプ・紙・紙加工品	0.0	50.0
金属製品	▲ 8.3	28.6
一般機械器具	▲ 28.6	▲ 23.5
その他製造業	▲ 3.8	8.7
非製造業計	4.2	0.0
卸・小売・サービス	12.3	6.8
旅館・その他宿泊所	33.3	12.5
その他卸・小売・サービス	9.4	6.2
建設	▲ 8.7	▲ 11.9

設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」の判断に転じる、稼働率は「下降」状態続く

2024年10-12月期の設備状況DI（製造業）は、4.2→▲5.4と前期比低下し「不足」の判断に転じた。金属製品、食料品、パルプ・紙・紙加工品においてDIが大幅に低下している。

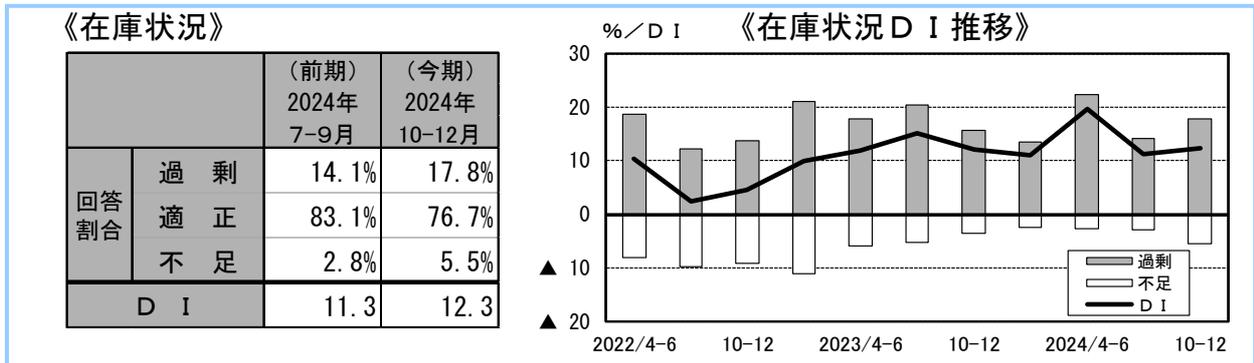
稼働率DI（製造業：前期比）は、▲11.4→▲10.8とわずかに改善したが、引き続き「下降」状態にある。金属製品で大幅に改善したが、パルプ・紙・紙加工品や一般機械器具で大幅に低下している。



在庫状況
(製造業)

DIは上昇に転じ「過剰」感が若干強まる

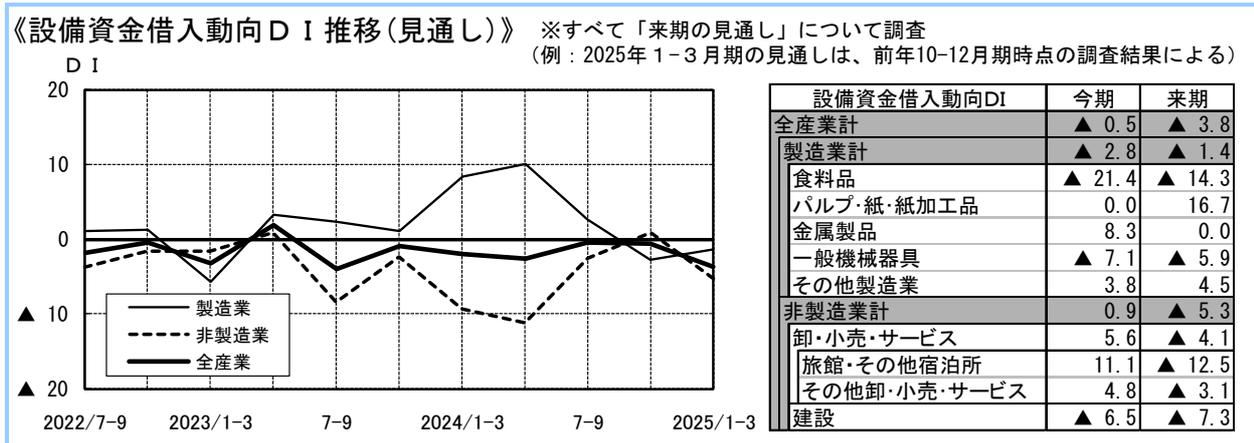
2024年10-12月期の在庫状況DI（製造業）は、11.3→12.3と上昇に転じ、「過剰」感が若干強まっている。食料品とパルプ・紙・紙加工品では低下しているが、一般機械器具やその他製造業では上昇している。



設備資金借入
動向(来期予想)

製造業ではDIが上向き、非製造業では低下にそれぞれ転じる

2025年1-3月期（来期）における設備資金借入動向DI（今期時点での予想、全産業）は、▲0.5→▲3.8と前期比低下した。製造業では▲2.8→▲1.4とマイナス圏内ながら若干上向いたが、前期プラス水準だった非製造業では0.9→▲5.3と低下に転じ、製造業の水準を下回っている。



経営上の問題点

製造業は原材料等の値上り、非製造業は人材確保関連の指摘が多数

最も指摘の多いのは「原材料・資材・仕入商品等の値上り」で、製造業では割合が50%弱に達するなど最重要課題としての位置づけが続いている。一方、卸・小売・サービスや建設など非製造業では「求人難」「人件費の増加」「人材の育成」「従業員の高齢化」の割合が、「原材料・資材・仕入商品等の値上り」を上回っており、従業員確保やそれに伴う人件費の膨張が大きな問題となっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(複数回答)

順位	問題点	2024年4-6月期		2024年7-9月期		2024年10-12月期		前期比 割合変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	原材料・資材・仕入商品の値上り	85	43.8%	81	42.6%	72	38.1%	↓
2	求人難	79	40.7%	76	40.0%	68	36.0%	↓
3	人件費の増加	57	29.4%	67	35.3%	67	35.4%	↑
4	人材の育成	74	38.1%	77	40.5%	66	34.9%	↓
5	従業員の高齢化	61	31.4%	62	32.6%	63	33.3%	↑
6	受注・売上の停滞・減少	60	30.9%	62	32.6%	58	30.7%	↓
7	その他経費の増加	34	17.5%	36	18.9%	39	20.6%	↑
8	過当競争・製品安	22	11.3%	16	8.4%	24	12.7%	↑

(回答企業数：194)

(回答企業数：190)

(回答企業数：189)

《業種別回答企業数およびDI》

※借入動向（設備資金）は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	190	5.3	11.6	3.7	-	-	-	▲ 3.8
製造業計	74	2.7	10.8	9.5	▲ 5.4	▲ 10.8	12.3	▲ 1.4
食料品	14	7.1	▲ 14.3	14.3	▲ 7.1	▲ 14.3	14.3	▲ 14.3
パルプ・紙・紙加工品	6	33.3	33.3	50.0	▲ 16.7	▲ 50.0	16.7	16.7
金属製品	14	14.3	28.6	28.6	▲ 14.3	28.6	0.0	0.0
一般機械器具	17	▲ 11.8	▲ 5.9	▲ 23.5	0.0	▲ 17.6	18.8	▲ 5.9
その他製造業	23	▲ 4.3	21.7	8.7	0.0	▲ 17.4	13.0	4.5
非製造業計	116	6.9	12.2	0.0	-	-	-	▲ 5.3
卸・小売・サービス	74	4.1	21.9	6.8	-	-	-	▲ 4.1
旅館・その他宿泊所	8	37.5	37.5	12.5	-	-	-	▲ 12.5
その他卸・小売・サービス	66	0.0	20.0	6.2	-	-	-	▲ 3.1
建設	42	11.9	▲ 4.8	▲ 11.9	-	-	-	▲ 7.3

特別調査：国内景気動向見通し / 期待する施策

- 2025年通年の国内景気動向の見通し（前年比）は、全産業で「下降する」31.0%に対し、「上昇する」10.7%となった。両者の割合の差は20ポイント（前年同時期調査では1ポイント）に拡大し、前年より景気減速の懸念が高まっている。
- 上記の要因（複数回答）としては、原材料・資源等の価格動向、国内需要の動向（個人消費および人口減少・高齢化）、労働力不足とそれに伴う賃金引き上げの動向、さらに海外の景気や需要の動向などについての回答割合が高い。
- 国や自治体に今後期待する施策（複数回答）は、「電気・燃料等の価格抑制・安定供給」と「原材料・部品・商品・資材等の価格抑制・安定供給」が引続き上位にあるが、割合はいずれも前年同時期より低下している。以下、「従業員の確保・採用に関する支援」「企業の財務面への支援」「企業の設備投資、事業・業務改革への支援」「公共投資」と続く。
- 業種別では、製造業で「電気・燃料等の価格抑制・安定供給」と「企業の財務面への支援」が多い。一方、建設は「建設事業、防災対策などの公共投資」や「従業員の確保・採用に関する支援」が上位にある。

(nは回答数)

国内景気動向 (2025年通年)	全産業 n=187	製造業 n=73	卸・小売・ サービス n=72	建設 n=42
上昇する	10.7%	15.1%	9.7%	4.8%
変わらない	58.3%	49.3%	61.1%	69.0%
下降する	31.0%	35.6%	29.2%	26.2%

景気動向の予想 要因(上位のみ)	全産業 n=187	製造業 n=74	卸・小売・ サービス n=71	建設 n=42
原材料・資源等の価格動向	43.3%	41.9%	43.7%	45.2%
国内の個人消費の動向	38.0%	36.5%	49.3%	21.4%
国内の賃金引き上げの動向	35.3%	36.5%	39.4%	26.2%
国内の労働力不足	34.2%	24.3%	31.0%	57.1%

期待する施策 (上位項目のみ)	全産業 n=190	製造業 n=74	卸・小売・ サービス n=74	建設 n=42
電気・燃料等の価格抑制・安定供給	48.9%	58.1%	52.7%	26.2%
原材料・部品・商品・資材等の価格抑制・安定供給	41.6%	41.9%	33.8%	54.8%
従業員の確保・採用に関する支援	36.8%	28.4%	33.8%	57.1%
企業の財務面への支援	35.3%	50.0%	33.8%	11.9%
企業の設備投資、事業・業務改革等への支援	27.9%	33.8%	28.4%	16.7%
建設事業、防災対策などの公共投資	20.5%	9.5%	8.1%	61.9%